

一般会計等貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,431,375	固定負債	3,676,935
有形固定資産	12,799,322	地方債	3,544,184
事業用資産	7,284,605	長期未払金	29,370
土地	1,334,119	退職手当引当金	103,381
立木竹	1,400,864	損失補償等引当金	-
建物	14,896,318	その他	-
建物減価償却累計額	-10,436,251	流動負債	466,480
工作物	656,461	1年内償還予定地方債	404,235
工作物減価償却累計額	-566,906	未払金	9,811
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,889
航空機	-	預り金	10,544
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	4,775,275	負債合計	4,143,415
土地	156	【純資産の部】	
建物	-	固定資産等形成分	17,916,983
建物減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	-4,804,629
工作物	20,025,668		
工作物減価償却累計額	-15,337,774		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	87,225		
物品	1,468,318		
物品減価償却累計額	-728,875		
無形固定資産	12,273		
ソフトウェア	12,273		
その他	-		
投資その他の資産	3,619,779		
投資及び出資金	1,771,118		
有価証券	10,715		
出資金	1,215,797		
その他	544,606		
投資損失引当金	-762,706		
長期延滞債権	7,773		
長期貸付金	-		
基金	2,604,922		
減債基金	244,869		
その他	2,360,053		
徴収不能引当金	-1,329		
流動資産	824,394		
現金預金	92,367		
未収金	2,680		
短期貸付金	-		
基金	729,346		
財政調整基金	729,346		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	17,255,768	純資産合計	13,112,354
		負債及び純資産合計	17,255,768

【様式第 2 号】

一般会計等行政コスト計算書

自令和 2年 4月 1日

至令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	4,418,978
業務費用	2,719,916
人件費	617,799
職員給与費	478,907
賞与等引当金繰入額	41,889
退職手当引当金繰入額	8,064
その他	88,939
物件費等	2,085,857
物件費	1,170,436
維持補修費	122,478
減価償却費	792,943
その他	-
その他の業務費用	16,260
支払利息	14,538
徴収不能引当金繰入額	1,329
その他	393
移転費用	1,699,062
補助金等	1,268,210
社会保障給付	248,445
他会計への繰出金	181,140
その他	1,267
経常収益	260,253
使用料及び手数料	88,602
その他	171,651
純経常行政コスト	4,158,724
【純行政コスト】	
臨時損失	763,449
災害復旧事業費	-
資産除売却損	743
投資損失引当金繰入額	762,706
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,358
資産売却益	2,358
その他	-
純行政コスト	4,919,815

一般会計等純資産変動計算書

自令和 2年 4月 1日
至令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,520,567	16,250,752	-3,730,184
純行政コスト（△）	-4,919,815		-4,919,815
財源	4,395,263		4,395,263
税収等	2,928,650		2,928,650
国県等補助金	1,466,613		1,466,613
本年度差額	-524,553		-524,553
固定資産等の変動（内部変動）		549,892	-549,892
有形固定資産等の増加		1,146,638	-1,146,638
有形固定資産等の減少		-793,686	793,686
貸付金・基金等の増加		315,093	-315,093
貸付金・基金等の減少		-118,152	118,152
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-5,355	-5,355	
その他	1,121,694	1,121,694	-
本年度純資産変動額	591,786	1,666,231	-1,074,445
本年度末純資産残高	13,112,354	17,916,983	-4,804,629

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 2年 4月 1日
至令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,616,400
業務費用支出	1,917,338
人件費支出	609,494
物件費等支出	1,292,913
支払利息支出	14,538
その他の支出	393
移転費用支出	1,699,062
補助金等支出	1,268,210
社会保障給付支出	248,445
他会計への繰出支出	181,140
その他の支出	1,267
業務収入	3,623,736
税収等収入	2,927,757
国県等補助金収入	439,173
使用料及び手数料収入	88,932
その他の収入	167,874
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	560,265
国県等補助金収入	560,265
その他の収入	-
業務活動収支合計	567,600
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,458,229
公共施設等整備費支出	1,146,638
基金積立金支出	289,091
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	22,500
その他の支出	-
投資活動収入	587,686
国県等補助金収入	467,175
基金取崩収入	95,652
貸付金元金回収収入	22,500
資産売却収入	2,358
その他の収入	-
投資活動収支合計	-870,543
【財務活動収支】	
財務活動支出	411,595
地方債償還支出	411,595
その他の支出	-
財務活動収入	735,664
地方債発行収入	735,664
その他の収入	-
財務活動収支合計	324,069
本年度資金収支額	21,126
前年度末資金残高	60,696
本年度末資金残高	81,822
前年度末歳計外現金残高	10,625
本年度歳計外現金増減額	-81
本年度末歳計外現金残高	10,544
本年度末現金預金残高	92,367

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	17,707,353	613,609	33,201	18,287,762	11,003,157	323,457	7,284,605
土地	1,334,119			1,334,119			1,334,119
立木竹	1,400,864			1,400,864			1,400,864
建物	14,316,417	613,102	33,201	14,896,318	10,436,251	316,059	4,460,067
工作物	655,953	508		656,461	566,906	7,398	89,555
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	20,032,400	80,649		20,113,049	15,337,774	389,456	4,775,275
土地	156			156			156
建物							
工作物	19,949,186	76,482		20,025,668	15,337,774	389,456	4,687,893
その他							
建設仮勘定	83,058	4,167		87,225			87,225
物品	1,032,820	451,358	15,860	1,468,318	728,875	75,534	739,443
合計	38,772,573	1,145,616	49,061	39,869,128	27,069,806	788,446	12,799,322

②有形固定資産の行政目的別明細

省略

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品								0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のあるもの

11 of 11

(株)ほくほくファイナンスjarug	1,146	716	625	716	716
合計	1,146	716		716	716

	出資金額	資 産
--	------	-----

	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合(%)	中間評価	投資損失引当金
--	------	----	----	------	-----	---------	------	---------

	(A)	(B)	(C)	(D)=(B)－(C)	(E)	(F)=(A)／(E)	(G)=(D)×(F)	(H)	割合(%)
(株)月形町振興公社	10,000								10,000
南空知ふるさと市町村圏組合	36,624								36,624
国民健康保険月形町立病院	1,168,258							-762,706	
合計	1,214,882							-762,706	46,624

出資金額	資産
------	----

	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	出資割合(%)	実質価額	強制評価減	貸借対照表計上額	(参考)財産に関する
--	------	----	----	------	-----	---------	------	-------	----------	------------

北海道市町村職員福祉協会	750								750
北海道社会福祉施設運営財団	130								130
地方公営企業等金融機構	400								400
北海道信用保証協会	40								40
北海道勤労者信用基金協会	200								200
北海道学校保健会	188								188
北海道健康づくり財団	3,360								3,360
北の生活文化基金	100								100
北海道地域総合振興機構	200								200
北海道暴力追放センター	500								500
北海道交響楽団	200								200
北海道農業公社	2,000								2,000
計	10,915								
北海道備荒資金組合	544,606								544,606
合計	555,521								

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	729,346				729,346	729,346
減債基金	244,869				244,869	244,869
公有財産整備基金	1,192,388				1,192,388	1,192,388
ふるさと活性化基金	97,890				97,890	97,890
ふるさと納税基金	286,137				286,137	286,137
青少年健全育成基金	19,467				19,467	19,467
地域福祉基金	154,378				154,378	154,378
酪農振興資金貸付基金	5,587				5,587	5,587
新規就農者経営開始資金貸付基金	25,432				25,432	25,432
札沼線代替輸送事業等基金	574,928				574,928	574,928
森林環境譲与税基金	3,845				3,845	3,845
合計	3,334,269				3,334,269	3,334,269

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期延滞債権	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
町民税	3,532	
固定資産税	4,039	
軽自動車税	202	
合計	7,773	-1,339

⑦未収金の明細 (単位:千円)

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	未収金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
町民税	1,073	
固定資産税	813	
軽自動車税	71	
住宅使用料	6	
徴税手数料	31	
学校給食費	687	
合計	2,680	

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
通常分	2,627,792	273,817	2,561,527	66,265	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	1,738	189	1,738			0				
公営住宅建設	223,966	43,151	223,966			0				
災害復旧	1,493	758	1,493			0				
教育・福祉施設	99,274	10,219	99,274			0				
一般単独事業	66,265	14,102	0	66,265		0				
その他	2,235,056	205,398	2,235,056			0				
特別分	1,320,627	75,161	1,222,905	93,558	4,164	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,312,499	69,777	1,218,941	93,558		0				
減税補てん債	3,964	1,220	3,964			0				
退職手当債	0		0			0				
その他	4,164	4,164	0		4,164	0				
合計	3,948,419	348,978	3,784,432	159,823	4,164	0	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,948,419	3,819,851	99,700	28,868	0	0	0	0	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,948,419	348,978	381,090	402,982	449,336	412,679	1,431,222	442,416	76,466	3,250

令和3年度	1	348,978,217	
令和4年度	2	381,089,511	(32,111,294)
令和5年度	3	402,981,730	(21,892,219)
令和6年度	4	449,335,863	(46,354,133)
令和7年度	5	412,679,036	36,656,827
令和8年度	6	383,837,289	28,841,747
令和9年度	7	313,176,576	70,660,713
令和10年度	8	271,498,245	41,678,331
令和11年度	9	253,348,945	18,149,300
令和12年度	10	209,360,967	43,987,978
令和13年度	11	182,319,197	27,041,770
令和14年度	12	136,307,125	46,012,072
令和15年度	13	52,296,328	84,010,797
令和16年度	14	39,462,583	12,833,745
令和17年度	15	32,030,907	7,431,676
令和18年度	16	24,868,630	7,162,277
令和19年度	17	19,524,208	5,344,422
令和20年度	18	14,224,760	5,299,448
令和21年度	19	10,833,584	3,391,176
令和22年度	20	7,015,114	3,818,470

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	95,317	8,064			103,381
賞与引当金	41,647	41,889	41,647		41,889
投資損失引当金		762,706			762,706
徴収不能引当金(固定)	1,151	1,329		1,151	1,329
徴収不能引当金(流動)	532			532	
合計	138,648	805,924	41,647	1,683	805,924

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	特別定額給付金	町民	316,200	特別定額給付金の給付
	町立病院負担金	国民健康保険月形町立病院	172,238	病院会計への負担金
	消防事務組合負担金	岩見沢地区消防事務組合	150,537	運営負担金
	多面機能支払交付金	知来乙地域資源保全組合	97,931	農業・農村の地位資源の保全に係る交付金
	中山間地域等直接支払交付金	北農場第一集落	95,853	中山間地域の農地保全に係る交付金
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	56,329	広域連合への負担金
	職員退職手当負担金	北海道市町村職員退職手当組合	48,266	退職手当積立金及び清算金
	担い手確保・経営強化支援事業補助金	(有)後藤農園他	36,961	事業補助金
	一般廃棄物処理施設管理運営負担金	岩見沢市	23,811	運営負担金
	日常生活機能対策乗り合いバス事業補助金	(有)下段モータース他	17,493	事業補助金
	団体補助金	(福)月形町社会福祉協議会	15,545	運営補助金
	その他補助金等		237,047	
	計		1,268,210	
合計			1,268,210	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		295,821
		地方譲与税		50,896
		税交付金		110,556
		地方特例交付金		2,490
		地方交付税		2,104,046
		寄附金		329,390
		その他		35,452
		小計		2,928,650
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,568
			都道府県等支出金	462,607
			計	467,175
		経常的補助金	国庫支出金	676,067
			都道府県等支出金	323,370
			計	999,437
		小計		1,466,613
		合計		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	81,822
合計	81,822

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3 年～50 年

工作物(事業用資産)…10 年～45 年

工作物(インフラ資産)…50 年～60 年

物品…3 年～15 年

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額
が著しく低下した場合における実質が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を
計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額

について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支△94,966 千円
- ② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。